

生物資源経済研究

No. 17

2012年

食料生産と社会構造

— 人間にとって食料とは何か (1) — 末原 達郎 (1)

戦後期農本主義の不在理由に関する基礎的考察 大石 和男 (19)

「民族ドイツ人」移住農民の戦時経験

— ナチス併合地ポーランド入植政策から東ドイツ土地改革へ —

..... 足立 芳宏 (39)

「信頼」の指標とリスク選好・社会的選好の関係について

— ジャワ農村におけるフィールド実験より —

..... 福井 清一・高篠 仁奈・アグン ヘリヤント (77)

Comparative Analysis of Bioenergy Markets' Traits and Policies in Japan and Ukraine

..... Masaru Kagatsume and Galyna Trypolska (89)

日系食料農業企業による海外進出および TPP 参加の日本農業への影響

— 多地域動学的 CGE モデルの適用による接近 —

..... 加賀爪 優・田和 昌洋 (127)

水田農業構造に関する域内中長期予測のための計量モデル開発

— 京都府における水田農業地域を事例として —

..... 小田 滋晃・川崎 訓昭・長谷 祐 (167)

(研究ノート)

中国・湖南省で農地流動化は進んでいるのか

— 伝統社会を生かした新農村建設 — 浅見 淳之 (197)

京 都 大 学 大 学 院 農 学 研 究 科

生 物 資 源 経 済 学 専 攻

『生物資源経済研究』規定

1. 投稿資格・著作権・編集要領

- 1) 単著論文の投稿資格者は、生物資源経済学専攻（以下、専攻と略記）教員、本専攻在籍中ないし在籍後5年以内の内地研究員・外国人招聘学者・外国人共同研究者、および編集委員会で特に認めたものとする。なお、別途定める『生物資源経済研究』内規に基づき、本専攻の院生（およびこれと同等以上と認められる者）も、専攻会議の了承のもとに投稿できる。
- 2) 共著論文の第一執筆者は本専攻教員に限定するものとする。
- 3) 著作権：本誌に掲載された論文・抄録の著作権は、本専攻に属するものとする。なお執筆者自身が自らの論文を利用することは差し支えないものとする。
- 4) 原稿の採否の決定：原稿の採否は、複数査読にもとづき編集委員会が行うこととする。採用決定日をもって受理日とする。
- 5) 発行回数と別刷り：年1回発行を原則とする。別刷りは各原稿当たり20部まで無料で著者に贈呈し、それ以上は著者の実費負担とする。
- 6) 著者校正：著者校正は原則として2回行う。誤植以外の加筆・修正はできないこととする。

2. 執筆要領

- 1) 原稿種別は論文と研究ノートの2種とし、投稿者は投稿時に種別を明記する。
- 2) 原稿枚数は、図・表を含め、和文の場合は横書き400字詰め原稿用紙換算で50枚以内、英文の場合は、A4用紙にダブル・スペース（28行、1行10～15単語）で30枚以内を目安とする。和文の場合は英文抄録（300単語以内）と英文題名を、英文の場合は和文抄録（800字以内）と和文題名を投稿時に添付する。原稿は完成原稿とそのハード・コピー2部を、データ・ファイルを添付の上で、編集委員長ないし副委員長に提出するものとする。
- 3) 特殊な専門用語・学術用語のほかは、原則として新仮名遣い・常用漢字を使用する。
- 4) 論文の節項表示は、1. (1)、1)、a のようにする。
- 5) 単位は%、kg、haなどの略号を用い、数字は5億6,728万などと表す。
- 6) 図表は、図1、表1（Fig1. Table 1）のように示す。また図表の挿入位置については、完成原稿の右余白に朱書きで明示する。
- 7) 本文注記は各頁ごとではなく本文末尾に一括して掲載する。また引用文献は注記を原則とし下記の要領によるものとするが、各分野学会誌の様式に準じた表記も認める。
 - 1) 和文の場合
 - a. 著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年（奥付けによる）、ページ。
 - b. 執筆者名「論文名」、編著者名『書名』（シリーズ名）、出版社、出版年、ページ。
 - c. 執筆者名「論文名」、『雑誌名』巻号（年月）、ページ。
 - 2) 欧文の場合
 - a. 名頭文字・姓、書名（出版他：出版社、出版年）、p.（またはpp.）
 - b. 名頭文字・姓、「論文名」、雑誌名、巻号（月、年）、p.（またはpp.）

付 記

- (1) 本規定の改正は専攻会議の承認を得なければならない。
- (2) 本規定は平成7年9月14日より実施する。
- (3) 本改正は平成13年7月31日より実施する。
- (4) 本改正は平成17年2月1日より実施する。
- (5) 本改正は平成20年1月1日より実施する。

執筆者紹介（掲載順）

末原 達郎	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（農学原論分野）
大石 和男	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（農学原論分野）
足立 芳宏	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（比較農史学分野）
福井 清一	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（国際農村発展論分野）
高篠 仁奈	東北大学大学院農学研究科、資源環境経済学系
アグン・ハリヤント	ガジャマダ大学農学部
加賀爪 優	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（地域環境政策学分野）
Galyna Trypolska	ウクライナ国立経済研究所
田和 昌洋	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（地域環境政策学分野 M2）
小田 滋晃	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（経営情報会計学分野）
川崎 訓昭	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（経営情報会計学分野 OD）
長谷 祐	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（経営情報会計学分野 D2）
浅見 淳之	京都大学農学研究科生物資源経済学専攻（国際農村発展論分野）

『生物資源経済研究』第17号の編集を終えて

論文7本、ノート1本を掲載できることになりました。

内容を大括りすれば、中国、東南アジア（ジャワ）、TPP、バイオエナジー、日本水田農業という現在焦眉の重要課題に取り組んだものが5本、農業思想と農業・民族問題にとりくんだ歴史的・哲学的考察が3本です。これを考察対象地別にみれば、日本2、外国3、世界・日本と諸外国との比較・相互関係3となります。現状研究を軸にして歴史と哲学を配するという編成をとる当専攻の研究スタンスの幅と、世界のなかの日本農業という現在農業問題のありようがよく示されているように思います。

また執筆者属性別にみれば、専攻教員7人・同院生等が6人であり、院生等若手の執筆がこれまでで最大の巻になりました。編集担当者としての願いは、可能な限り専攻構成員のアクティビティを引き出しうるような体制にすること、および掲載論文の水準をさらに高めていくことです。投稿規程の改善も含め、検討を重ねていきたいと思っています。

今後ともみなさんの積極的な投稿をお願いいたします。

平成24年3月1日

編集委員長 野田 公夫

『生物資源経済研究』第17号編集委員（五十音順）

浅見淳之 大石和男 小田滋晃 北野慎一
栗山浩一 沈 金虎（副委員長） 辻村英之 野田公夫（委員長）

生物資源経済研究 第17号

2012年3月15日 印刷

2012年3月22日 発行

編集 京都大学大学院生物資源経済学専攻
生物資源経済研究 編集委員会

電話 075-753-6201

発行 京都大学大学院生物資源経済学専攻
〒606-8502 京都市左京区北白川追分町

印刷 創文堂印刷(株)

The Natural Resource Economics Review

 No. 17

2012

- Food Production, Consumption and Social Structure: Anthropology of Food (1)
 Tatsuro SUEHARA (1)
- Absence of a Definition for Post World War II Agrarianism ... Kazuo OISHI (19)
- The Experience of “Ethnic German” Farmers around World War II:
 From the Nazi Settlement Policy in Annexed Polish Areas
 to Land Reform in East Germany Yoshihiro ADACHI (39)
- The Impacts of Risk and Social Preferences on Trust :
 Field Experiments in Rural Java
 Seiichi FUKUI, Nina TAKASHINO and Ageng HERIANT (77)
- Comparative Analysis of Bioenergy Markets’ Traits and Policies in Japan and Ukraine
 Masaru KAGATSUME and Galyna TRYPOLSKA (89)
- Economic Effects of Overseas Business Activities by Japanese Food and
 Agricultural Companies and Trans-pacific Partnership negotiation on
 Japanese Agriculture: An Approach by the Regional Dynamic Computable
 General Equilibrium Model
 Masaru KAGATSUME and Masahiro TAWA (127)
- Model Development for Mid- and Long-term Forecast for Paddy Agricultural Structure
 in a Region:A Case Study in Paddy Production Area in Kyoto Prefecture
 Shigeaki ODA, Noriaki KAWASAKI, Tasuku NAGATANI (167)
- (Note)
- Initiation of the Lending and Borrowing of Farmlands among Farmers
 in the Hunan Province of China : The New Village Construction Program
 Based on Traditional Society Atsuyuki ASAMI (197)